

マスメディアと研究者のための地震災害に関する懇話会 (NSL = Network for Saving Life)

山岡耕春(名古屋大学大学院理学研究科地震火山観測研究センター)

福和伸夫(名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻)

鈴木康弘(愛知県立大学情報科学部)

はじめに

2001年4月から名古屋で表題の様な会合が開催されている。スタート段階では著者3人がボランティア的に主催して始めたのだが、その後名大の環境学研究科や地震火山観測研究センターのバックアップを受けながら研究者の社会貢献としてのユニークで重要な会としての地位を確立しつつある。参加しているのは東海地方(愛知・岐阜・三重)の新聞社及び放送局の記者、自治体の災害担当者、そして大学の地震研究者である。記者の中には静岡県や東京からかけつけてくれる方もいる。開催回数は現在までにすでに7回におよび、地元の地震担当記者にとっての定例勉強会の地位を確立している。特に2001年は中央防災会議による想定東海地震の震源域の見直しと震度予測、地震調査推進本部による東南海地震・南海地震の確率評価、東海の異常地殻変動(スロースリップ)など、社会的にも自然現象にも東海地方の地震に関する話題が豊富で、マスコミ・研究者双方にとって重要な年であった。マスコミ側は政府の発表の意味を勉強したいと考え、研究者側もこのような重要な問題をどのように市民に伝えて災害軽減に役立てるかを本気で考えるきっかけにもなっている。本報告ではNSLの発足・目的・経過・将来構想など、名古屋での新しい試みを紹介したい。

会の発足と目的

会の発足は著者の一人のつぶやきから始まった。いままで懇意にしているいろいろと地震について理解してもらっていたある新聞社の記者が転勤で東京に行ってしまうという嘆きであった。新しい記者が取材に来た場合また一から説明し直すとなると気が重くなるというのである。他の二人も同様な感想を持っていたことと同時に、名古屋の報道機関の地震に対する意識の低さを日頃から感じていたところでもあった。このような事態を打開するために通常は受け身で取材される大学の側からアクションを起こし、地元の新聞や放送局の記者を集めて地震に関する勉強会を組織することになった。議論は電子メールのやりとりでなされ、あっという間に決断がなされた。あとはそれぞれのつてをたどって報道機関の記者に声をかけて回った。新聞社では中日を始め朝日、読売、静岡。放送局はNHK名古屋、CBC、東海、名古屋テレビ、中京テレビ、テレビ愛知などの記者たちから即座に好意的な反応が得られ4月16日に第1回の会合を名大で開いた。最初につぶやきは3月26日で、第1回の日程を決めたのが3月29日だった。今から思うと無謀とも思える早い動きだったが、何はともあれ始めることにした。その後、地元自治体の防災担当者やその他興味を有する技術者なども参加するところとなった。

会の目的は、「非常時でない時の報道関係者・行政防災担当と大学研究者との情報交換・勉強会とする。地震科学・地震工学の基礎をわかりやすく勉強することを通じ、地震災害軽減に役立つ正確でわかりやすい情報伝達の方法を開拓する。」となっている。この中でまず重要なキーワードは「非常時でない」である。報道の記者は何か事件が起こると取材に駆けつけてくる。研究者側もそれに応じて解説などをするのだが、そのような場合にはお互いにわか勉強であるためうまく真意が伝わらないのが現実である。記者は地震や火山の素人だし、研究者は情報を伝えることに対する素人なのでなかなかうまくいかないのである。また非常時には多くの新聞や放送局の記者が動くため、研究者側の対応が不十分になりやすい。そのような事態を打開するには「非常時でない」ときの勉強会を通じて行うしかない。何故地震が起きるのか、どうしたら災害を軽減できるかというのは市民一般の興味のあるところである。記者側としてはそれらを日頃勉強しておくことによりニュースや新聞記事の扱いに深みが出るのが期待できる。また研究者側としてもわかりやすい解説をするトレーニングにもなる。このような点を目的として会は発足した。

## 会の内容

この会には懇話会の性格を規定するいくつかの重要な約束がある。

1) 勉強会の内容をそのまま記事にはしない。記事にする必要がある場合には改めて取材をする。

この約束は、本懇話会にとって非常に重要なものである。そのまま記事にはしないという約束によって研究者側は誤解を恐れなくてストレートな表現で解説をすることが出来る。記者側としても後に取材をするためのヒントとなる内容をじっくりと勉強ができるというメリットがある。最初はオフレコ（聞いたことを記事にしない）という約束にしようとしたのだが、それだと聞いてしまったために記事に出来ないという記者側の不満が聞かれた。そのような不満に答えるため上記のような約束にした。この約束は相互の信頼に基づいたものであるが、現在まで非常に有効に働いている。

2) あらかじめレジュメを用意する。

これは記者側から要望が出されたものであるが、事前にレジュメを用意することによって予習ができること、また出席できなかった人たちにとってもどのような話題が提供されたかがわかるというメリットがある。それらのレジュメは郵送等の煩雑さを避けるためホームページ上の会員限定コーナーで提供される。pdfファイルの形で提供しているが、ダウンロードをするマシンやプリンターなどの設定によってはうまく印刷されないというトラブルがたまにあるため、勉強会の際にもあらためてプリントアウトを配布するようにしている。このような資料は担当がしばしば交代した場合にも、過去に勉強した内容を把握することが出来、新たに参加した記者にとっても便利なものになっている。ただ、レジュメを事前に用意することはかなり手間のかかることであり、多くはパワーポイントで用いる図をpdfに変換したのものになっていることが多い。

3) 1ヶ月に1回程度の頻度で開催する。

研究者側では2ヶ月に1回程度で十分だろうと踏んでいたが、記者側からは1ヶ月に1

回が適当であるという返事が返ってきた。記者たちは日頃から突発的な事件に対応することになれているためか、あまりインターバルが空くのを好ましく思わないらしい。研究者側としては困ったことになったと思ったが、開催を夜（通常午後7時開始）としたため意外に順調に運んでいる。また、始めた頃はネタが続くかどうかを非常に心配したが、著者の一人が驚嘆するほど充実した内容が続いている。勉強会が終わった後の懇親会も研究者とマスメディア双方にとって刺激的であり双方の信頼関係の醸成にも寄与している。

## 実施実績

参考までに今までにどのような内容で勉強会を開催したかを示しておく。

第1回 2001年4月16日

- ・会の進め方についての議論

第2回 2001年5月21日

- ・固着域と東海地震（山岡耕春：名大・理学研究科）
- ・活断層の定義をめぐる諸問題（鈴木康弘：愛知県立大・情報科学部）

第3回 2001年6月27日

- ・耐震診断と耐震改修（福和伸夫：名大・環境学研究科）
- ・東海地震の震源域・強化地域の見直しにあたって思うこと（吉田昌史：読売新聞社科学部）
- ・南海トラフ沿いの巨大地震（安藤雅孝：名大・理学研究科）

第4回(臨時) 2001年7月30日

- ・東海の異常地殻変動について（平原和朗：名大・環境学研究科，藤井直之・山岡耕春：名大・理学研究科）

幻の回 2001年9月12日（米国テロにより延期）

- ・WTC崩壊の原因について

第5回 2001年10月12日

- ・東海の異常地殻変動について（その後）（木股文昭・山岡耕春：名大・理学研究科）
- ・よくわかる建物の耐震設計（1）（森保宏：名大・環境学研究科）

第6回 2001年11月26日

- ・よくわかる建物の耐震設計（2）（森保宏：名大・環境学研究科）
- ・養老 - 桑名 - 四日市断層帯の評価結果（鈴木康弘：愛知県立大学・情報科学）

第7回 2001年12月19日

- ・中央防災会議・調査研究委員会による東海地震・東南海地震の震度評価について（安藤雅孝：名大・理学研究科）
- ・きたるべき南海トラフ沿いの地震に対する名古屋大学の取り組み（地震火山観測センター長 藤井直之）

ほとんどは研究者側からの話題提供となっているが、記者側からの提言として読売新聞の

吉田さんにもお話をお願いしたことがある。現在のところ会費無料のボランティアベースでやっているが、外部に講演依頼をする場合には参加費を徴収する予定である。場所は原則として名大の講義室を利用しているが、NHK名古屋など名古屋の中心の交通の便が良い場所を使ったこともある。

#### 今後の展開など

このような勉強会は直接市民に向けたものにするのが理想ではあり、有珠山などの火山周辺ではそのような取り組みがなされ効果を上げていると聞く。しかしながら大都市では対象とする人やコミュニティーの数が多すぎ、対応することは現実的に不可能である。そのような場合大学がかなめとなって自治体やメディアと一緒に伝える努力をすることが重要である。現在はまだ内輪の勉強会であるが、今後はNSLが主催をした市民向けのセミナーを開催するなど、外向きの活動も必要になるだろう。

最新情報は <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/STAFF/ymok/nnsI/nnsI.html>を参照して欲しい。



勉強会の様子（第6回：NHK名古屋放送センタービルにて）